

## 第7回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)

## SFPダイニング株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sfpdining.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 SFPオペレーションズ株式会社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、従来当社が行っていた店舗の飲食サービス及び商品提供業務の一部につきSFPオペレーションズ株式会社(平成28年9月1日付でSFP音響株式会社より商号変更)への委託を開始したことに伴い、SFPオペレーションズ株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券 満期保有目的の債券 原価法

ロ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年~34年

工具、器具及び備品 3年~18年

ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
また、のれんについては、12年の定額法によっております。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,548千円減少し、法人税等調整額(貸方)が11,548千円減少しております。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

##### (1) 担保資産及び担保付債務

###### ① セールアンド割賦バック取引による所有権留保資産

建物及び構築物	167,847千円
工具、器具及び備品	3,807千円
合計	171,654千円

###### ② 上記に対応する債務

未払金	60,651千円
長期未払金	35,632千円
合計	96,283千円

##### (2) 資産から直接控除した減価償却累計額

###### 有形固定資産

建物及び構築物	3,433,348千円
工具、器具及び備品	987,516千円
リース資産	339,588千円
合計	4,760,453千円

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗(7店舗)	建物他	264,107千円
神奈川県	店舗(1店舗)	建物他	32,270千円
大阪府	店舗(1店舗)	建物他	21,857千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物280,736千円、工具、器具及び備品及びその他37,498千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	29,218,000株	252,000株	一株	29,470,000株

### (2) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	262,961	9.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	380,756	13.00	平成28年8月31日	平成28年11月17日
計		643,718			

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年5月24日開催予定の第7回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	383,109	利益剰余金	13.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日

### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 333,000株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については、資金の流動性確保を第一とし、一部について、信用リスク、金利等を考慮し、元本割れの可能性が極めて低いと判断した金融商品で運用しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、当社の親会社である株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスへの貸付金であり、クリエイト・レストランツグループ間の資金余剰と資金ニーズを平準化・円滑化することにより資金の有効活用を図るため行っているものであります。当社にとっては、安全性と流動性を重視した際の有利な貸付先の一つと捉えておりま

す。

敷金及び保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利で調達しております。償還日は決算日後3年以内であります。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

関係会社短期貸付金については、クリエイト・レストランツグループ内で毎月行われる定例会議で、グループ各社の業績を把握しております。

敷金及び保証金については、取引開始時に差入先の信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜差入先の信用状況の把握に努めております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の金利変動リスクについては、随時、市場金利の動向を監視する等により対応しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理財務部が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の状況に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	4,709,301	4,709,301	—
② 売掛金	283,241	283,241	—
③ 関係会社短期貸付金	6,000,000	6,000,000	—
④ 敷金及び保証金	3,798,228	3,717,518	△80,709
資産計	14,790,771	14,710,061	△80,709
① 買掛金	888,055	888,055	—
② 未払法人税等	787,302	787,302	—
③ 長期借入金 <sup>(※)</sup>	206,250	206,685	435
負債計	1,881,607	1,882,042	435

(※) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金

現金及び預金、売掛金、関係会社短期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸借契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、未払法人税等

買掛金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

固定金利であり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,709,301	—	—	—
売掛金	283,241	—	—	—
関係会社短期貸付金	6,000,000	—	—	—
敷金及び保証金	140,022	—	—	—
合計	11,132,565	—	—	—

(※) 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、記載しておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	145,000	51,250	10,000	—	—	—
合計	145,000	51,250	10,000	—	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 684円59銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 71円03銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |        |                                               |                    |
|--------|-----------------------------------------------|--------------------|
| ① 有価証券 | 満期保有目的の債券<br>子会社株式                            | 原価法<br>移動平均法による原価法 |
| ② 貯蔵品  | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |                    |

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                                                           |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 15年～34年<br>構築物 20年<br>工具、器具及び備品 3年～18年 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。<br>また、のれんについては、12年の定額法によっております。                                                                     |
| ③ リース資産                | 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。                                 |

#### (3) 重要な引当金の計上基準

- |             |                                                                                      |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                |
| ③ 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、翌連結会計年度以降に閉鎖することが決定した店舗について、損失見込額を計上しております。                     |
| ④ 株主優待引当金   | 株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。                                       |

- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

計算書類については、従来、有価証券報告書における開示との整合性を図るため、会社計算規則より詳細な開示を規定している「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりましたが、当期より連結財務諸表を作成することになったことを受け、有価証券報告書において、特例財務諸表提出会社として、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式により財務諸表を作成することといたしました。これに伴い、本計算書類においても、同様に勘定科目を組み替えて作成しております。

この変更による当事業年度の計算書類における表示方法の変更は、以下のとおりであります。

(貸借対照表)

### (1) 未収入金

前事業年度において、「未収入金」は「流動資産」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「未収金」は270,234千円であります。

## (2) 商標権

前事業年度において、「商標権」は「無形固定資産」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「無形固定資産」の「その他」に含まれる「商標権」は117千円であります。

## (3) 出資金

前事業年度において、「出資金」は「投資その他の資産」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「出資金」は480千円であります。

## (4) 預り金

前事業年度において、「預り金」は「流動負債」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「流動資産」の「その他」に含まれる「預り金」は826千円であります。

## (5) 長期未払金

前事業年度において、「長期未払金」は「固定負債」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期未払金」は98,369千円であります。

## (損益計算書)

### 有価証券利息

前事業年度において、「有価証券利息」は「営業外収益」に区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「有価証券利息」は288千円であります。

## 4. 追加情報

平成28年9月1日より事業持株会社体制に移行したことに伴い、店舗運営業務を子会社であるSFPオペレーションズ株式会社に委託し、当社は、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率的運用、商品開発、立地開発、人材の育成及び子会社の経営管理等を主たる事業としております。

これにより、関係会社からの経営指導料及び店舗設備に係る賃貸収入等を売上高として2,627,925千円計上し、店舗設備に係る賃貸原価を売上原価として689,431千円計上しております。また、支払済みの店舗経費及び食材仕入代金を立替金として計上しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産及び担保付債務

#### ① セールアンド割賦バック取引による所有権留保資産

建物	167,557千円
構築物	289千円
工具、器具及び備品	3,807千円
合計	171,654千円

#### ② 上記に対応する債務

未払金	60,651千円
長期未払金	35,632千円
合計	96,283千円

### (2) 資産から直接控除した減価償却累計額

#### 有形固定資産

建物	3,418,370千円
構築物	14,977千円
工具、器具及び備品	987,516千円
リース資産	339,588千円
合計	4,760,453千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,627,925千円

営業取引以外の取引による取引高 12,146千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式

30株

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

### ① 流動資産

賞与引当金	12,984千円
未払事業税	34,518千円
未払事業所税	4,051千円
資産除去債務	11,232千円
リース債務	22,391千円
株主優待引当金	24,121千円
未払金	2,449千円
店舗閉鎖損失引当金	4,226千円

---

小計	115,974千円
----	-----------

---

評価性引当額	△2,449千円
--------	----------

---

計	113,525千円
---	-----------

### ② 固定資産

退職給付引当金	51,373千円
役員退職慰労引当金	13,799千円
減価償却超過額	69,075千円
リース債務	52千円
資産除去債務	97,055千円
その他	37,323千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△119,732千円

---

小計	148,947千円
----	-----------

---

評価性引当額	△22,158千円
--------	-----------

---

計	126,788千円
---	-----------

---

繰延税金資産合計	240,313千円
----------	-----------

(繰延税金負債)

固定負債

資産除去債務に対応する除去費用	△84,265千円
-----------------	-----------

リース資産	△30,605千円
-------	-----------

その他	△4,861千円
-----	----------

---

繰延税金資産(固定)との相殺	119,732千円
----------------	-----------

---

繰延税金負債合計	—
----------	---

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,548千円減少し、法人税等調整額（貸方）が11,548千円減少しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 クリエイ ト・レス トラン ツ・ホー ルディ ングス	飲食事業 の 経営管理	(被所有) 直接 66.6	資金の貸付	資金の貸付 (注)	6,000,000	関係会社 短期 貸付金	6,000,000
					利息の受取 (注)	12,146	—	—

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	S F P オ ペレー ションズ 株式会社	飲食事業 の運営	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営指導 業務受託	経営指導料 等の受取 (注1)	1,542,400	関係会社 売掛金	349,800
					営業設備の 賃貸 (注2)	916,532		
					店舗食材の 供給	168,992		
					店舗経費等 の支払	12,311,377	関係会社 未収入金	1,961,015
					店舗売上金 等の収納	3,688,193	関係会社 未払金	624,653

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料等については、双方協議のうえ、合理的に決定しております。

2. 営業設備の賃貸料については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

(3) 役員等

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	佐藤 誠	(被所有) 直接 0.3	—	ストック・オプションの行使(注)	17,755 (53,000株)	—	—

(注) 平成24年8月29日開催の臨時株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 670円74銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 57円16銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。